

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月26日
【計算期間】	第20期中（自 2023年4月27日 至 2023年10月26日）
【ファンド名】	スパークス・アクティブ・ジャパン
【発行者名】	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【事務連絡者氏名】	田中 美紀子
【連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【電話番号】	03 - 6711 - 9200
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【ファンドの運用状況】

以下は2023年10月31日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,736,563,815	99.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,870,989	0.11
合計(純資産総額)		1,738,434,804	100.00

(参考) スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,675,288,450	96.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		61,263,013	3.53
合計(純資産総額)		1,736,551,463	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2005年4月26日)	24,779,794,231	24,779,794,231	0.9249	0.9249
2期	(2006年4月26日)	19,181,372,402	19,181,372,402	1.5971	1.5971
3期	(2007年4月26日)	10,405,676,876	10,405,676,876	1.3424	1.3424
4期	(2008年4月28日)	5,349,151,403	5,349,151,403	1.0357	1.0357
5期	(2009年4月27日)	3,008,684,695	3,008,684,695	0.6553	0.6553
6期	(2010年4月26日)	2,805,946,569	2,805,946,569	0.8153	0.8153
7期	(2011年4月26日)	2,015,093,219	2,015,093,219	0.7060	0.7060
8期	(2012年4月26日)	1,633,332,160	1,633,332,160	0.7211	0.7211
9期	(2013年4月26日)	2,193,430,269	2,193,430,269	1.1289	1.1289
10期	(2014年4月28日)	1,861,909,478	1,861,909,478	1.2264	1.2264
11期	(2015年4月27日)	2,018,084,415	2,052,995,636	1.7342	1.7642
12期	(2016年4月26日)	1,807,146,336	1,807,146,336	1.6565	1.6565
13期	(2017年4月26日)	1,639,487,278	1,666,570,583	1.8160	1.8460
14期	(2018年4月26日)	1,774,689,528	1,798,295,440	2.2554	2.2854
15期	(2019年4月26日)	1,569,947,721	1,592,239,837	2.1128	2.1428
16期	(2020年4月27日)	1,328,878,222	1,349,238,762	1.9580	1.9880
17期	(2021年4月26日)	1,725,077,946	1,742,938,488	2.8976	2.9276
18期	(2022年4月26日)	1,580,109,699	1,597,374,061	2.7457	2.7757
19期	(2023年4月26日)	1,673,372,997	1,691,630,936	2.7496	2.7796
	2022年10月末日	1,685,848,417		2.7967	

	2022年11月末日	1,711,669,395		2.8267	
	2022年12月末日	1,616,699,019		2.6498	
	2023年1月末日	1,671,772,235		2.7284	
	2023年2月末日	1,662,986,921		2.7331	
	2023年3月末日	1,670,325,775		2.7535	
	2023年4月末日	1,709,024,484		2.7908	
	2023年5月末日	1,726,228,958		2.8697	
	2023年6月末日	1,789,219,673		2.9969	
	2023年7月末日	1,808,265,061		3.0429	
	2023年8月末日	1,798,051,557		3.0307	
	2023年9月末日	1,775,981,695		2.9926	
	2023年10月末日	1,738,434,804		2.9381	

【分配の推移】

期	計算期間		1口当たりの分配金 (円)
1期	自 2004年4月27日	至 2005年4月26日	0.0000
2期	自 2005年4月27日	至 2006年4月26日	0.0000
3期	自 2006年4月27日	至 2007年4月26日	0.0000
4期	自 2007年4月27日	至 2008年4月28日	0.0000
5期	自 2008年4月29日	至 2009年4月27日	0.0000
6期	自 2009年4月28日	至 2010年4月26日	0.0000
7期	自 2010年4月27日	至 2011年4月26日	0.0000
8期	自 2011年4月27日	至 2012年4月26日	0.0000
9期	自 2012年4月27日	至 2013年4月26日	0.0000
10期	自 2013年4月27日	至 2014年4月28日	0.0000
11期	自 2014年4月29日	至 2015年4月27日	0.0300
12期	自 2015年4月28日	至 2016年4月26日	0.0000
13期	自 2016年4月27日	至 2017年4月26日	0.0300
14期	自 2017年4月27日	至 2018年4月26日	0.0300
15期	自 2018年4月27日	至 2019年4月26日	0.0300
16期	自 2019年4月27日	至 2020年4月27日	0.0300
17期	自 2020年4月28日	至 2021年4月26日	0.0300
18期	自 2021年4月27日	至 2022年4月26日	0.0300
19期	自 2022年4月27日	至 2023年4月26日	0.0300

【収益率の推移】

期	計算期間		前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 %
1期	自 2004年4月27日	至 2005年4月26日	1.0000	0.9249	7.51
2期	自 2005年4月27日	至 2006年4月26日	0.9249	1.5971	72.68
3期	自 2006年4月27日	至 2007年4月26日	1.5971	1.3424	15.95
4期	自 2007年4月27日	至 2008年4月28日	1.3424	1.0357	22.85
5期	自 2008年4月29日	至 2009年4月27日	1.0357	0.6553	36.73

6期	自 2009年4月28日 至 2010年4月26日	0.6553	0.8153	24.42
7期	自 2010年4月27日 至 2011年4月26日	0.8153	0.7060	13.41
8期	自 2011年4月27日 至 2012年4月26日	0.7060	0.7211	2.14
9期	自 2012年4月27日 至 2013年4月26日	0.7211	1.1289	56.55
10期	自 2013年4月27日 至 2014年4月28日	1.1289	1.2264	8.64
11期	自 2014年4月29日 至 2015年4月27日	1.2264	1.7642	43.85
12期	自 2015年4月28日 至 2016年4月26日	1.7342	1.6565	4.48
13期	自 2016年4月27日 至 2017年4月26日	1.6565	1.8460	11.44
14期	自 2017年4月27日 至 2018年4月26日	1.8160	2.2854	25.85
15期	自 2018年4月27日 至 2019年4月26日	2.2554	2.1428	4.99
16期	自 2019年4月27日 至 2020年4月27日	2.1128	1.9880	5.91
17期	自 2020年4月28日 至 2021年4月26日	1.9580	2.9276	49.52
18期	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日	2.8976	2.7757	4.21
19期	自 2022年4月27日 至 2023年4月26日	2.7457	2.7796	1.23
20期 (中間期)	自 2023年4月27日 至 2023年10月26日	2.7496	2.8385	3.23

（注）収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額（分配落の額。以下「前期末純資産額」という。）を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
1期	自 2004年4月27日 至 2005年4月26日	33,619,182,835	6,827,464,754
2期	自 2005年4月27日 至 2006年4月26日	1,318,192,585	16,100,118,743
3期	自 2006年4月27日 至 2007年4月26日	271,632,524	4,530,044,126
4期	自 2007年4月27日 至 2008年4月28日	17,189,560	2,603,690,743
5期	自 2008年4月29日 至 2009年4月27日	77,908,317	651,736,892
6期	自 2009年4月28日 至 2010年4月26日	9,400,669	1,158,742,526
7期	自 2010年4月27日 至 2011年4月26日	21,982,158	609,553,181
8期	自 2011年4月27日 至 2012年4月26日	1,753,882	590,895,286
9期	自 2012年4月27日 至 2013年4月26日	10,090,555	332,152,007
10期	自 2013年4月27日 至 2014年4月28日	182,506,890	607,250,640
11期	自 2014年4月29日 至 2015年4月27日	31,682,556	386,166,243
12期	自 2015年4月28日 至 2016年4月26日	98,031,760	170,769,597
13期	自 2016年4月27日 至 2017年4月26日	42,700,079	230,892,788
14期	自 2017年4月27日 至 2018年4月26日	38,815,890	154,728,989
15期	自 2018年4月27日 至 2019年4月26日	21,035,371	64,828,568
16期	自 2019年4月27日 至 2020年4月27日	14,978,148	79,364,025
17期	自 2020年4月28日 至 2021年4月26日	25,485,917	108,819,187
18期	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日	24,890,954	44,763,592
19期	自 2022年4月27日 至 2023年4月26日	52,326,415	19,207,204
20期 (中間期)	自 2023年4月27日 至 2023年10月26日	8,049,234	24,994,854

（注1）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（注2）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2) 中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第20期中間計算期間(2023年4月27日から2023年10月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第3条第1項に基づく中間監査を受けております。

中間財務諸表
 スパークス・アクティブ・ジャパン
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期計算期間末 (2023年4月26日現在)	第20期中間計算期間末 (2023年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,718,122	16,282,762
親投資信託受益証券	1,670,087,315	1,677,167,224
未収入金	225,826	237,275
流動資産合計	1,705,031,263	1,693,687,261
資産合計		
	1,705,031,263	1,693,687,261
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,257,939	-
未払解約金	225,826	237,275
未払受託者報酬	730,896	776,461
未払委託者報酬	11,877,040	12,617,473
未払利息	95	44
その他未払費用	566,470	647,275
流動負債合計	31,658,266	14,278,528
負債合計		
	31,658,266	14,278,528
純資産の部		
元本等		
元本	1,608,597,974	1,591,652,354
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,064,775,023	1,087,756,379
（分配準備積立金）	838,020,293	804,122,396
元本等合計	1,673,372,997	1,679,408,733
純資産合計		
	1,673,372,997	1,679,408,733
負債純資産合計		
	1,705,031,263	1,693,687,261

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期中間計算期間 自 2022年4月27日 至 2022年10月26日	第20期中間計算期間 自 2023年4月27日 至 2023年10月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	31,827,073	70,242,388
営業収益合計	31,827,073	70,242,388
営業費用		
支払利息	2,754	2,953
受託者報酬	734,559	776,461
委託者報酬	11,936,441	12,617,473
その他費用	551,239	647,286
営業費用合計	13,224,993	14,044,173
営業利益又は営業損失（ ）	18,602,080	56,198,215
経常利益又は経常損失（ ）	18,602,080	56,198,215
中間純利益又は中間純損失（ ）	18,602,080	56,198,215
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	536,907	4,362,461
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,004,630,936	1,064,775,023
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,735,772	14,692,657
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,735,772	14,692,657
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,721,119	43,547,055
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,721,119	43,547,055
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,070,710,762	1,087,756,379

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第20期中間計算期間	
	自 2023年4月27日	至 2023年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第19期計算期間末 (2023年4月26日現在)	第20期中間計算期間末 (2023年10月26日現在)
1 中間計算期間末日における受益権の総数	608,597,974口	591,652,354口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7496円 (27,496円)	2.8385円 (28,385円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期中間計算期間 自 2022年4月27日 至 2022年10月26日	第20期中間計算期間 自 2023年4月27日 至 2023年10月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第20期中間計算期間	
	自 2023年4月27日	至 2023年10月26日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。	
2. 時価の算定方法	<p>有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1.有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記 以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>	

（その他の注記）

1. 元本の移動

区分	第19期計算期間		第20期中間計算期間	
	自 2022年4月27日	至 2023年4月26日	自 2023年4月27日	至 2023年10月26日
期首元本額	575,478,763円		608,597,974円	
期中追加設定元本額	52,326,415円		8,049,234円	
期中一部解約元本額	19,207,204円		24,994,854円	

2. デリバティブ取引関係

第19期計算期間	第20期中間計算期間
自 2022年4月27日	自 2023年4月27日
至 2023年4月26日	至 2023年10月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	(2023年4月26日現在)	(2023年10月26日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		42,362,276	52,807,820
株式		1,614,928,420	1,616,565,850
未収配当金		13,013,935	8,028,100
流動資産合計		1,670,304,631	1,677,401,770
資産合計		1,670,304,631	1,677,401,770
負債の部			
流動負債			
未払解約金		225,826	237,275
未払利息		116	144
その他未払費用		132	162
流動負債合計		226,074	237,581
負債合計		226,074	237,581
純資産の部			
元本等			
元本	1	375,587,486	362,497,509
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,294,491,071	1,314,666,680
元本等合計		1,670,078,557	1,677,164,189
純資産合計		1,670,078,557	1,677,164,189
負債純資産合計		1,670,304,631	1,677,401,770

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】（2023年10月末日現在）

資本金	25億円
発行可能株式総数	50,000株
発行済株式総数	50,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する投資信託は2023年10月31日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	41	532,470
単位型株式投資信託	5	14,815
合計	46	547,285

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(3)【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要となります。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		9,656		8,172
預託金		200		200
未収委託者報酬		1,048		918
未収投資顧問料	3	1,487	3	1,849
前払費用		122		179
未収収益		4		2
未収入金	3	10	3	7
その他		1		-
流動資産合計		12,531		11,330
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	40	2	152
工具、器具及び備品	2	85	2	95
リース資産	2	7	2	5
建設仮勘定		-		20
有形固定資産合計		132		274
無形固定資産				
ソフトウェア		2		1
無形固定資産合計		2		1
投資その他の資産				
投資有価証券		20		32
差入保証金		3		3
長期前払費用		2		6
繰延税金資産		317		282
投資その他の資産合計		343		325
固定資産合計		478		600
資産合計		13,010		11,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		18		54
未払手数料		183		158
その他未払金	3	2,799	3	1,280
未払法人税等		203		786
未払消費税等		47		86
前受収益		13		12
リース債務		1		1
株式給付引当金		51		74
長期インセンティブ引当金		13		2
役員株式給付引当金		-		18
その他		3		3
流動負債合計		3,337		2,480
固定負債				
リース債務		6		4
株式給付引当金		351		316
長期インセンティブ引当金		123		10
役員株式給付引当金		-		95
その他		-		70
固定負債合計		481		498
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	1	0	1	0
特別法上の準備金合計		0		0
負債合計		3,818		2,978
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,500		2,500
資本剰余金				
資本準備金		27		27
その他資本剰余金		19		19
資本剰余金合計		47		47
利益剰余金				
利益準備金		597		597
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		6,047		5,807
利益剰余金合計		6,644		6,404
株主資本合計		9,192		8,952
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		-		0
評価・換算差額等合計		-		0
純資産合計		9,192		8,952
負債純資産合計		13,010		11,931

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）	当事業年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,922	5,397
投資顧問料収入	6,191	6,283
受入手数料	20	14
その他営業収益	12	10
営業収益計	12,147	11,705
営業費用		
支払手数料	2,111	2,052
広告宣伝費	99	144
調査費	241	262
委託計算費	29	24
営業雑経費		
通信費	23	24
印刷費	8	7
協会費	17	17
諸会費	24	13
その他	3	3
営業費用計	2,559	2,551
一般管理費		
給料	1,915	1,852
役員報酬	96	97
給料・手当	960	1,029
賞与	858	726
株式給付引当金繰入額	104	35
長期インセンティブ引当金繰入額	8	8
役員株式給付引当金繰入額	-	13
旅費交通費	35	128
事務委託費	1,042	879
業務委託費	441	512
不動産賃借料	235	228
租税公課	114	106
固定資産減価償却費	92	79
交際費	7	17
諸経費	181	174
一般管理費計	4,164	4,021
営業利益	5,423	5,133
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃貸料	24	19
為替差益	125	61
雑収入	3	2
営業外収益計	154	86
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	1
固定資産除却損	0	1
雑損失	4	0
営業外費用計	4	3
経常利益	5,574	5,216

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益	5,574	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,621
法人税等調整額	42	34
法人税等合計	1,763	1,656
当期純利益	3,810	3,560

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500	27	19	47	597	5,536	6,134
当期変動額							
剰余金の配当						3,300	3,300
当期純利益						3,810	3,810
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	510	510
当期末残高	2,500	27	19	47	597	6,047	6,644

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,681	-	-	8,681
当期変動額				
剰余金の配当	3,300	-	-	3,300
当期純利益	3,810	-	-	3,810
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	-	-
当期変動額合計	510	-	-	510
当期末残高	9,192	-	-	9,192

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500	27	19	47	597	6,047	6,644
当期変動額							
剰余金の配当						3,800	3,800
当期純利益						3,560	3,560
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	239	239
当期末残高	2,500	27	19	47	597	5,807	6,404

	株主資本	評価・換算差額等		純産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,192	-	-	9,192
当期変動額				
剰余金の配当	3,800	-	-	3,800
当期純利益	3,560	-	-	3,560
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		0	0	0
当期変動額合計	239	0	0	239
当期末残高	8,952	0	0	8,952

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法を採用しております。

（投資事業組合等への出資）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

長期インセンティブ引当金

海外子会社への出向者に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく親会社役員への当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を残高報酬及び成功報酬と認識しております。

残高報酬

残高報酬は、当社が運用するファンドについて、契約に基づき、管理・運用する義務があり、運用資産残高又はコミットメント額に一定の料率を乗じた金額で測定し報酬として受領しており、運用期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

成功報酬（株式運用）

成功報酬（株式運用）は、残高報酬と同様、契約に基づき、管理・運用する義務があり、過去のパフォーマンスの最高値を上回った部分の一定割合を報酬として受領しており、当該時点に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却した場合の成功報酬）

成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却して譲渡益が発生する場合に受領する報酬）は、当社が運用する再生可能エネルギーファンドについて、パフォーマンス目標を上回る匿名組合出資持分の譲渡益に対する一定割合を報酬として受領しており、当該時点に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

（1）概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

（2）適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報に関する注記）

（株式付与E S O P信託）

当社親会社（スパークス・グループ株式会社）は、グループ従業員（当社、当社親会社及び当社兄弟会社4社（スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社、及びスパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社。）の従業員）に対し、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っております。

（役員向け株式交付信託）

当社親会社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く、以下、「取締役」という。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

制度の概要

本制度は、当社親会社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社親会社株式を取得し、当社親会社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社親会社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社親会社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度の間在任する取締役に対して行います。なお、取締役が当社親会社株式の交付を受ける時期は、原則としてポイント付与の3年後です。

本制度の導入により、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、今後の広がり方や収束時期等の見通しが不透明な状況であるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5	1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 308百万円	建物 334百万円
工具、器具及び備品 349百万円	工具、器具及び備品 379百万円
リース資産 1百万円	リース資産 3百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債	3. 関係会社に対する資産及び負債
未収投資顧問料 536百万円	未収投資顧問料 524百万円
未収入金 0百万円	未収入金 0百万円
その他未払金 1,508百万円	その他未払金 118百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社に対する取引の主なもの	関係会社に対する取引の主なもの
投資顧問料 2,205百万円	投資顧問料 1,872百万円
事務委託費 440百万円	事務委託費 439百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,300	66,000	2021年3月31日	2021年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,800	利益剰余金	76,000	2022年3月31日	2022年6月21日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,800	76,000	2022年3月31日	2022年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,400	利益剰余金	68,000	2023年3月31日	2023年6月21日

(リース取引関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にししかっていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合への出資です。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	200	200	-
(2) 未収委託者報酬	1,048	1,048	-
(3) 未収投資顧問料	1,487	1,487	-
(4) 未収収益	4	4	-
資産計	2,740	2,740	-
(1) 未払手数料	183	183	-
(2) その他未払金	2,799	2,799	-
(3) 未払法人税等	203	203	-
負債計	3,186	3,186	-

（注）1．貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は20百万円であります。

（注）2．金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預託金	200	-	-	-
未収委託者報酬	1,048	-	-	-
未収投資顧問料	1,487	-	-	-
未収収益	4	-	-	-
合計	2,740	-	-	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	200	200	-
(2) 未収委託者報酬	918	918	-
(3) 未収投資顧問料	1,849	1,849	-
(4) 未収収益	2	2	-
資産計	2,969	2,969	-
(1) 未払手数料	158	158	-
(2) その他未払金	1,280	1,280	-
(3) 未払法人税等	786	786	-
負債計	2,226	2,226	-

（注）1．貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は32百万円であります。

（注）2．金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預託金	200	-	-	-
未収委託者報酬	918	-	-	-
未収投資顧問料	1,849	-	-	-
未収収益	2	-	-	-
合計	2,969	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預託金	-	200	-	200
未収委託者報酬	-	918	-	918
未収投資顧問料	-	1,849	-	1,849
未収収益	-	2	-	2
未払手数料	-	158	-	158
その他未払金	-	1,280	-	1,280
未払法人税等	-	786	-	786

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

預託金、未収委託者報酬、未収投資顧問料及び未収収益

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払手数料、その他未払金及び未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローと、その返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(2)金利関連

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(3)株式関連

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(2)金利関連

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(3)株式関連

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	56	77
未払事業税	43	41
未確定債務否認	242	223
株式給付引当金否認	123	154
長期インセンティブ引当金否認	41	4
減価償却超過額	61	67
金融商品取引責任準備金	0	0
その他	16	11
繰延税金資産小計	586	579
評価性引当額	269	276
繰延税金資産合計	317	303
繰延税金負債		
資産除去債務	-	20
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金負債の合計	-	20
繰延税金資産の純額	317	282

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100 分の5以下であるため	が法定実効税率の100 分の5以下であるため
住民税均等割	注記を省略しておりま す。	注記を省略しておりま す。
評価性引当金の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
残高報酬（注1）	11,286	11,470 百万円
成功報酬（株式運用）（注2）	582	211
成功報酬（再生可能エネルギーファンドが 投資対象である発電所を売却して譲渡益が 発生する場合に受領する報酬）（注3）	245	-
その他	32	24
合計	12,147	11,705

（注1）残高報酬のうち、当事業年度においては、委託者報酬にかかるものが5,189百万円、投資顧問料収入にかかるものが6,280百万円それぞれ含まれております。前事業年度においては、委託者報酬にかかるものが5,500百万円、投資顧問料収入にかかるものが5,785百万円それぞれ含まれております。

（注2）成功報酬（株式運用）のうち、当事業年度においては、委託者報酬にかかるものが208百万円、投資顧問料収入にかかるものが2百万円それぞれ含まれております。前事業年度においては、成功報酬（株式運用）のうち、委託者報酬にかかるものが422百万円、投資顧問料収入にかかるものが160百万円それぞれ含まれております。

（注3）成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資対象である発電所を売却して譲渡益が発生する場合に受領する報酬）のうち、前事業年度においては、投資顧問料にかかるものが245百万円含まれております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針 4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	アイルランド	アジア	その他	合計
8,635	1,567	67	1,876	12,147

（注） 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	2,086	投信投資顧問業

（注） ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	アイルランド	アジア	その他	合計
8,806	1,342	14	1,542	11,705

（注）1． 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

2． 事業年度において、より適切な表示の観点から、「欧州」に含めて表示しておりました「アイルランド」を独立掲記し、「欧州」に含まれているその他の項目を「その他」に含めております。前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	2,221	投信投資顧問業
未来創生2号投資事業有限責任組合	1,204	投信投資顧問業
未来創生3号投資事業有限責任組合	1,266	投信投資顧問業

（注） ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,587	純粋持株会社	(被所有) 直接 100	グループ管理会社	業務委託報酬の支払 (注1)	440	その他未払金	124
							運用報酬等の受取 (注1)	2,205	未収投資顧問料	536
							配当金の支払	3,300	-	-
							連結納税による個別帰属額	1,382	その他未払金	1,382
							私募の取扱手数料の受領 (注1)	0	前受収益	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	10	未収入金	2
						業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	2	その他未払金	1
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	6	未収入金	1
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	9	未収入金	2
	スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	2	未収入金	0
	スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	私募の取扱手数料	手数料の受取（注1）	0	前受収益	6
						業務の受託	業務受託報酬の受取（注1）	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	2	未収入金	0
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,926千米ドル	資産運用業	なし	販売会社	手数料の受取（注1）	9	未収収益	2
						海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	166	未収入金	5
						業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	4	未収入金	1
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	0	未収投資顧問料	0
						業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	349	その他未払金	82
SPARX Capital Investments, Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	投資アドバイザー業	なし	アドバイザー契約	アドバイザー報酬の支払（注1）	186	その他未払金	-	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
同一の親会社をもつ会社	SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし		運用助言報酬の支払（注1）	148	その他未払金	62
							業務委託報酬の支払（注1）	107	その他未払金	4
							海外籍ファンドの運用・管理の委託	6	未収投資顧問料	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

（注2） 上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所プライム市場に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,587	純粋持株会社	（被所有）直接 100	グループ管理会社	業務委託報酬の支払（注1）	439	その他未払金	117
							運用報酬等の受取（注1）	1,872	未収投資顧問料	524
							配当金の支払	3,800	-	-
							私募の取扱手数料の受領（注1）	0	前受収益	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

（注2） 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	7	未収入金	1
						業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	2	その他未払金	1
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	7	未収入金	1
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	6	未収入金	0
	スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	2	未収入金	0
	スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	私募の取扱手数料	手数料の受取（注1）	0	前受収益	5
						業務の受託	業務受託報酬の受取（注1）	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	3	未収入金	1
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,926千米ドル	資産運用業	なし	販売会社	手数料の受取（注1）	3	未収収益	-
						海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	8	未収入金	-
						業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	1	未収入金	-
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	0	未収投資顧問料	0
						業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	300	その他未払金	76

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
同一の親会社をもつ会社	SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし		運用助言報酬の支払（注1）	127	その他未払金	66
							業務委託報酬の支払（注1）	156	その他未払金	4
							海外籍ファンドの運用・管理の委託	23	未収投資顧問料	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

（注2） 上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所プライム市場に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	183,840円71銭	1株当たり純資産額	179,047円35銭
1株当たり当期純利益金額	76,205円52銭	1株当たり当期純利益金額	71,202円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 （2022年3月31日）	当事業年度末 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	9,192	8,952
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	9,192	8,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	50,000	50,000

（注）2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,810	3,560
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,810	3,560
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000	50,000

（重要な後発事象）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	6,860
預託金	200
未収委託者報酬	1,481
未収投資顧問料	1,916
前払費用	172
未収入金	13
未収収益	2
流動資産合計	10,647
固定資産	
有形固定資産	238
無形固定資産	1
投資その他の資産	
投資有価証券	31
差入保証金	3
長期前払費用	18
繰延税金資産	281
投資その他の資産合計	334
固定資産合計	574
資産合計	11,221
(負債の部)	
流動負債	
未払手数料	392
その他未払金	575
未払法人税等	1,033
預り金	25
賞与引当金	475
株式給付引当金	172
長期インセンティブ引当金	7
役員株式給付引当金	40
その他	266
流動負債合計	2,990
固定負債	
株式給付引当金	175
長期インセンティブ引当金	4
役員株式給付引当金	10
その他	73
固定負債合計	264
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	0
特別法上の準備金合計	0
負債合計	3,254

(単位：百万円)

当中間会計期間
(2023年9月30日)

(純資産の部)

株主資本

資本金 2,500

資本剰余金

資本準備金 27

その他資本剰余金 19

資本剰余金合計 47

利益剰余金

利益準備金 597

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 4,822

利益剰余金合計 5,420

株主資本合計 7,967

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 0

評価・換算差額等合計 0

純資産合計 7,967

負債純資産合計 11,221

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	4,166
投資顧問料収入	3,013
受入手数料	5
その他営業収益	4
営業収益計	7,189
営業費用及び一般管理費	3,893
営業利益	3,296
営業外収益	98
営業外費用	2
経常利益	3,391
税引前中間純利益	3,391
法人税、住民税及び事業税	975
法人税等調整額	0
中間純利益	2,415

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	597	5,807	6,404	8,952
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,400	3,400	3,400
中間純利益						2,415	2,415	2,415
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	984	984	984
当中間期末残高	2,500	27	19	47	597	4,822	5,420	7,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	0	8,952
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	3,400
中間純利益	-	-	2,415
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	984
当中間期末残高	0	0	7,967

〔重要な会計方針〕

1．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	4年～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
- (2) 株式給付引当金
株式交付規程に基づく従業員への当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 長期インセンティブ引当金
海外出向者等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく役員への当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を残高報酬及び成功報酬と認識しております。

(1) 残高報酬

残高報酬は、当社が運用するファンドについて、契約に基づき、管理・運用する義務があり、運用資産残高又はコミットメント額に一定の料率を乗じた金額で測定し報酬として受領しており、運用期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 成功報酬（株式運用）

成功報酬（株式運用）は、残高報酬と同様、契約に基づき、管理・運用する義務があり、過去のパフォーマンスの最高値を上回った部分の一定割合を報酬として受領しており、成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却した場合の成功報酬）

成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却した場合の成功報酬）は、当社が運用する再生可能エネルギーファンドについて、パフォーマンス目標を上回る匿名組合出資持分の譲渡益に対する一定割合を報酬として受領しており、成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (2023年9月30日)	
1	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2	有形固定資産の減価償却累計額 775百万円
3	消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 53百万円 無形固定資産 0百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 8百万円 為替差益 87百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 期末株式数 (株)
普通株式	50,000	-	-	50,000
合計	50,000	-	-	50,000

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,400	利益剰余金	68,000	2023年3月31日	2023年6月21日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合への出資です。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預託金	200	200	-
（2）未収委託者報酬	1,481	1,481	-
（3）未収投資顧問料	1,916	1,916	-
（4）未収入金	13	13	-
（5）未収収益	2	2	-
資産計	3,613	3,613	-
（1）未払手数料	392	392	-
（2）その他未払金	575	575	-
（3）未払法人税等	1,033	1,033	-
負債計	2,001	2,001	-

（注）中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の中間貸借対照表計上額は31百万円であります。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預託金	-	200	-	200
未収委託者報酬	-	1,481	-	1,481
未収投資顧問料	-	1,916	-	1,916
未収入金	-	13	-	13
未収収益	-	2	-	2
未払手数料	-	392	-	392
その他未払金	-	575	-	575
未払法人税等	-	1,033	-	1,033

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

預託金、未収委託者報酬、未収投資顧問料、未収入金及び未収収益

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払手数料、その他未払金及び未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローと、その返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
残高報酬（注1）	6,297百万円
成功報酬（株式運用）（注2）	881
その他	9
合計	7,189

（注1）残高報酬のうち、委託者報酬にかかるものが3,284百万円、投資顧問料収入にかかるものが3,013百万円それぞれ含まれております。

（注2）成功報酬（株式運用）のうち、委託者報酬にかかるものが881百万円が含まれております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 3．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	アイルランド	アジア	その他	合計
5,745	628	4	810	7,189

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として国又は地域に分類していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド（注1）	1,307	投信投資顧問業

（注）ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	159,351円88銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	7,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間期末純資産額(百万円)	7,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	50,000

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	48,307円86銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	2,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,415
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 市川 克也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川克也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月8日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市川 克也
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・アクティブ・ジャパンの2023年4月27日から2023年10月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アクティブ・ジャパンの2023年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年4月27日から2023年10月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断によ

り、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。